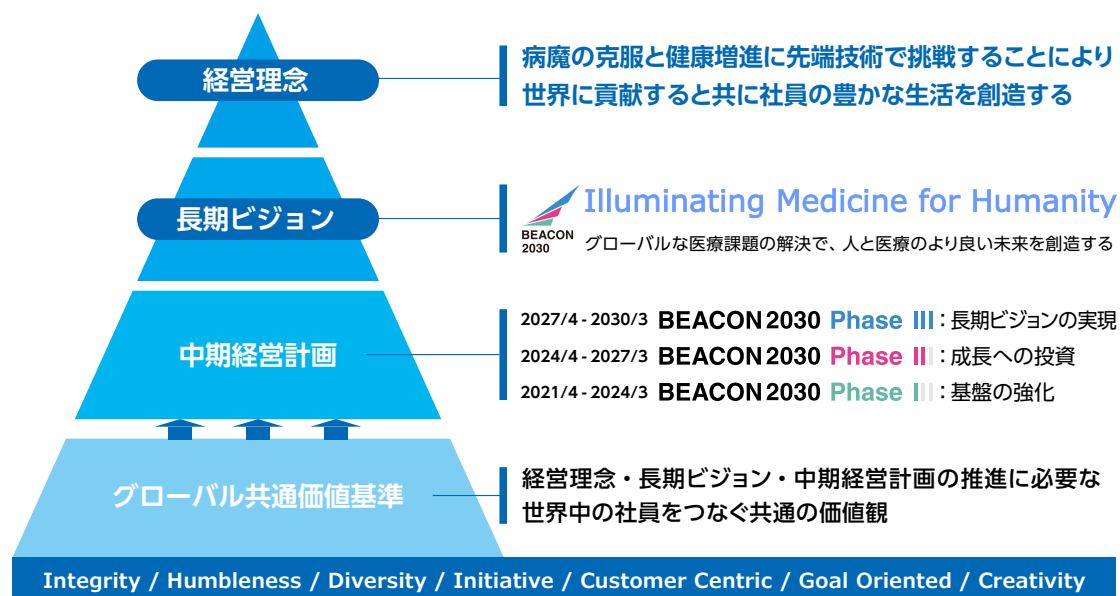


長期ビジョンと中期経営計画

2030年に向けた長期ビジョン「BEACON 2030」を公表。第1フェーズとなる3か年中期経営計画では、既存事業の収益性の改善とともに、新たな成長領域、事業モデルの探索に取り組みます。

日本光電は、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する」という経営理念の下、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指し、2030年に向けた長期ビジョン「BEACON 2030」を2020年9月に公表しました。「グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する」ことを目指します。



ビジョン・ステートメント

Illuminating Medicine for Humanity

グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する

1 人に寄り添い、医療の未来をてらす。

臨床知識に裏づけされた課題解決力を活かし
世界の患者さんと医療従事者に深く寄り添いながら
患者アウトカムと医療経済性を追求するパートナーとして
より良い医療の未来をてらしていきます。

2 新たな価値を共創し、命をてらす。

人と機器をつなぐHMI※技術の中核に
医療現場から得られるデータを活かし
患者さんに最適なケアサイクルを実現することで
一人ひとりの命をてらしていきます。

3 挑戦を楽しみ、人と組織の可能性をてらす。

社員一人ひとりが医療に貢献するやりがいと誇りを持ち
世界中の仲間たちと自由闊達で創造的なチームをつくりながら
グローバルな医療課題に挑み続けることで
人と組織の可能性をてらしていきます。

※ HMI (ヒューマン・マシン・インターフェース): 人間と機械との接点。当社の場合、センサ技術、信号処理技術、データ解析技術の総称。

長期ビジョンと中期経営計画

長期ビジョンができるまで

大きく変わりゆく未来の医療環境において、創業から大切にしてきた理念をもとに新たな価値を創造し、世界中のひとと医療の未来を導く光となっていきたい。私たちの強い想いを込め、2018年11月に「2030プロジェクト」を発足しました。

経営層と次世代リーダが2日間の集中討議を行い、全社員を対象に当社が挑戦すべき課題やどんな会社・組織になりたいかヒアリングを実施しました。その後、全部門、全子会社の社員とパネルディスカッションを開催し、日本光電の未来について議論しました（約3,000名／34セッション）。長期ビジョン「BEACON 2030」は、次世代層が中心となって案をつくり、現経営層とともに協議するボトムアップ・アプローチで策定しました。その結果、全社員が当事者となって考え、共有した、実行性のあるビジョンとなっています。



執行役員と次世代リーダたち



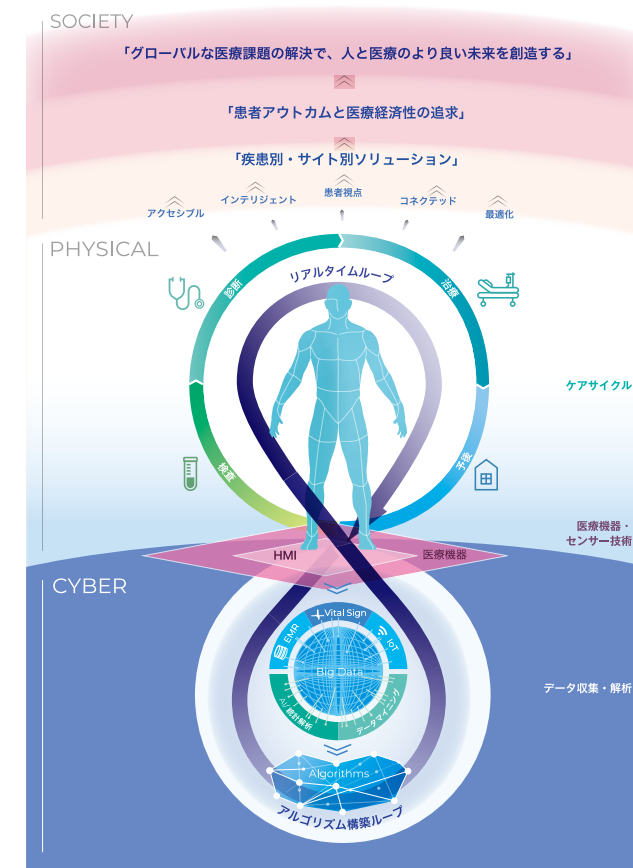
全社員ヒアリングで集まったキーワード

価値共創の羅針盤

価値共創の羅針盤は、2030年までに日本光電が目指す新たな価値創造モデルです。医療現場と向き合うことで潜在的な医療課題を見出し、長年培ってきた独自技術と知見に最先端の技術を融合することで、価値あるソリューションを世界中のパートナーとともに創造し続けます。

詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。

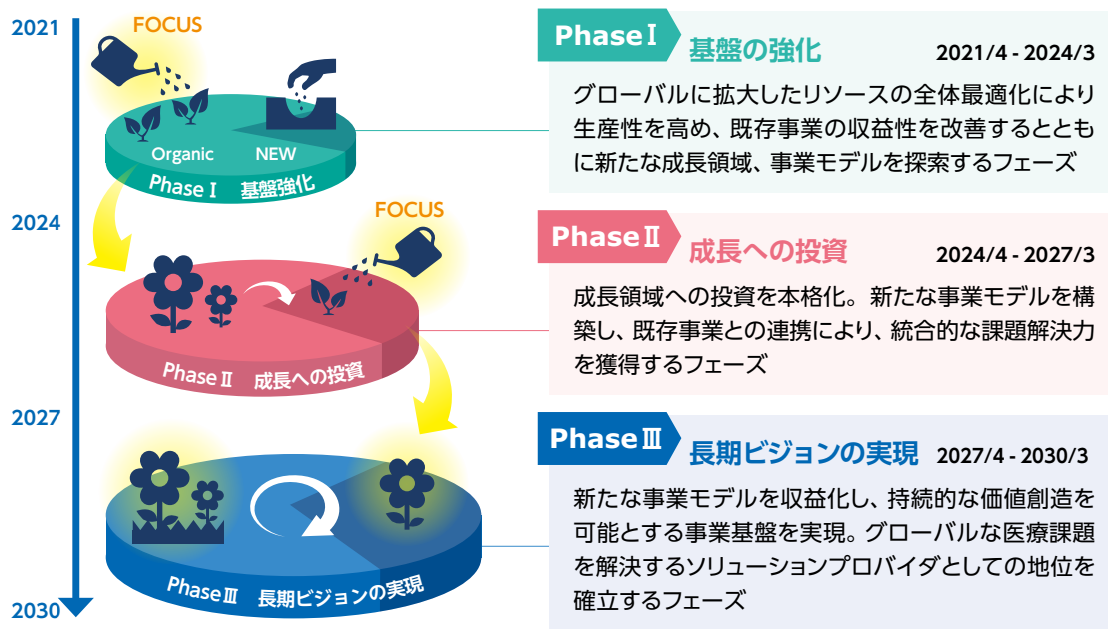
<https://www.nihonkohden.co.jp/information/beacon2030.html>



長期ビジョンと中期経営計画

長期ビジョンの実現に向けた3つのフェーズと経営指標

2030年3月までに3つのフェーズを設定し、フェーズごとのテーマを着実に達成することで変革を成し遂げ、長期ビジョンを実現します。グローバルな高付加価値企業を目指すため、営業利益率と海外売上高比率を経営指標としました。



2030年3月期目標水準

営業利益率 **15%** 海外売上高比率 **45%**

「7つのグローバル共通価値基準」を制定

長期ビジョンの策定を機に、世界中の社員をつなぐ共通の価値観である「グローバル共通価値基準」を制定しました。日本光電は、新たなグローバル共通価値基準に基づき、経営理念の実現に挑戦します。

- Integrity**
 私たちは、命と向き合う責任と誇りを胸に、真心を込めた仕事をします。
- Humbleness**
 私たちは、謙虚さをもって物事に立ち向かい、積極的に行動します。
- Diversity**
 私たちは、共感と信頼のもとで多様性を活かし、チームの新たな可能性を引き出します。
- Initiative**
 私たちは、一人ひとりがリーダーシップを持ち、自律した考動をします。
- Customer Centric**
 私たちは、全ての活動がお客様、そして患者さんに繋がっているという認識を持ち、行動します。
- Goal Oriented**
 私たちは、果たすべき真の目的に向け、できない理由ではなく、達成する方法を考えます。
- Creativity**
 私たちは、固定観念にとらわれず、新たな価値を創造します。

長期ビジョンと中期経営計画

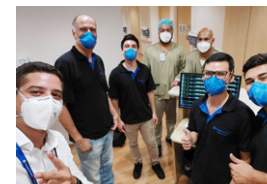
2020年度の振り返り

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により市場環境が大きく変化したことから、2020年度は(1)従業員およびその家族の健康維持・安全確保を最優先とする、(2)医療提供体制の維持のため製品とサービスの供給責任を果たす、ことを基本方針とし、事業活動を推進するとともに、「既存事業の収益性の改善」「グローバルでの企業体質の強化」に取り組みました。感染症患者の増加により生体情報モニタ、人工呼吸器の需要が拡大したことから、富岡生産センタ、上海光電(中国)、日本光電オレンジメッド(米国)で増産体制の構築を進め、新規顧客基盤の獲得につながりました。特に、2019年度に発売した自社製人工呼吸器2機種が売上を大きく伸ばし、一定の事業規模に成長したことは最大の成果と考えています。地域別には、国内では、顧客価値提案を推進するため自社品の販売に注力しました。また、感染対策として、患者さんの状態を病室の外からモバイル端末で参照できるソリューションや、軽症者向け宿泊療養施設の患者さんのバイタルデータをクラウドで管理できるLAVITA、ディスプレイ消耗品などの提案に注力しました。海外では、米国、中国を成長市場と位置付け、2020年4月に米国事業本部、中国事業本部を設置しました。米国市場においては、子会社6社間の連携、事業基盤を強化するとともに、新型コロナウイルス対策のためのプログラムであるNK-HealthProtectの展開を開始しました。中国市場においても、現地ニーズをとらえた生産・開発体制の強化を進めました。また、全ての地域で感染対策を徹底しながら製品・サービスの供給を継続し医療現場の支援に最優先で取り組むとともに、オンラインセミナーや教育プログラムの提供・拡充に努めました。この結果、2021年3月期の業績は、売上高、利益ともに過去最高を更新することができました。

2020年度の取り組み

COVID-19感染対策

- 感染対策を徹底し、製品・サービスの供給を継続



- オンラインセミナー、教育プログラムの提供・拡充



緊急増産対策

- 国内外での需要拡大に伴い、年度末まで増産を継続



- 自社製人工呼吸器販売台数
(2021年3月期)
NKV-330: 約1,000台
NKV-550: 約2,000台



成果

医療機器メーカーとしての供給責任を果たし、医療現場の支援を継続
生体情報モニタ、人工呼吸器の設置ベースが拡大

長期ビジョンと中期経営計画

中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」で基盤を強化

2021年4月からスタートした3ヵ年中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」は、長期ビジョンの実現に向けて基盤の強化に取り組むステージであり、既存事業の収益性の改善、新たな成長領域、事業モデルの探索を進めます。事業と企業活動を通じてサステナビリティを推進するため、「コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化」「既存事業の収益性の改善と戦略的な先行投資」「グローバル・サプライチェーン・マネジメント (GSCM) の構築とコーポレートの主要機能の強化」に取り組みます。

また、経営、事業、組織の3つの視点から重要施策を推進します。

経営の視点においては、コンプライアンスの徹底とガバナンスの強化を最重要施策と定め、グローバル経営管理ポリシーを確立・浸透させるとともに、国内販売における内部統制システムを強化します。事業の視点においては、既存事業における収益性の改善に取り組むとともに、デジタルヘルスソリューション推進による新たな顧客価値の創出を図るべく、バイタルデータを統合・分析するプラットフォームの構築、患者アウトカム・医療経済性を高める臨床支援アプリケーションの開発を推進します。組織の視点においては、コーポレート・デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進やグローバル・サプライチェーン・マネジメントの強化に向けて、グローバル情報基盤・コミュニケーション基盤を整備し、働き方改革と業務の効率化を推進します。

経営目標値 (2024年3月期)

2020年度は、中期経営計画の経営目標値を上回る着地となりましたが、計画策定時の市場環境の前提に変化はなく、基本方針、重要施策に影響はないことから、目標値の変更はありません。今後は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う特需の反動を最小限に抑えられるよう努めるとともに、粗利率50%以上、営業利益率10%以上を定常的に確保できる企業体質への変革に取り組みます。

中期経営計画 BEACON 2030 Phase I 2021/4 - 2024/3

基本方針

事業と企業活動を通じてサステナビリティを推進

経営	コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化を図る。
事業	既存事業の収益性を改善することで得た原資により、戦略的な先行投資を実施し、新たな成長への種を蒔く。
組織	グローバル・サプライチェーン・マネジメントの構築とコーポレートの主要機能の強化により、グローバル成長の礎を築く。

6つの重要施策

経営	コンプライアンスの徹底とガバナンスの強化
事業	既存事業における収益性の改善 グローバル事業における戦略強化 デジタルヘルスソリューション推進による新たな顧客価値の創出
組織	コーポレート・デジタルトランスフォーメーションの推進 グローバル・サプライチェーン・マネジメントの構築

経営目標値 (2024年3月期)

売上高	1,970億円	国内売上高	1,340億円	海外売上高	630億円
営業利益 (営業利益率)	200億円 (10.2%)	ROE	10%		